

4.（参考）令和7（2025）年度国土交通省事後評価実施計画（政策チェックアップ）に位置づけられている指標

政策目標・施策目標・業績指標名 （道路局関連指標のみ）	初期値 （基準年度）	実績値	目標値 （目標年度）
○暮らし・環境			
政策目標2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
施策目標3 総合的なバリアフリー化を推進する			
公共施設等のバリアフリー化率 （特定道路におけるバリアフリー化率）	約63% （H30年度）	約71% （R4年度）	約70% （R7年度）
施策目標5 快適な道路環境等を創造する			
自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	89 （R2年度）	216 （R6年度）	400 （R7年度）
電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	約38% （R元年度）	47% （R6年度）	約52% （R7年度）
○安全			
政策目標5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
施策目標15 道路交通の安全性を確保・向上する			
緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	79% （R元年度）	82% （R5年度）	84% （R7年度）
通学路における歩道等の整備率	53% （R元年度）	56% （R5年度）	57% （R7年度）
踏切事故件数	—	258 （R5年度）	約1割削減 （R2年度比）
○活力			
政策目標6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
施策目標22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
三大都市圏環状道路整備率	83% （R2年度）	84% （R6年度）	89% （R7年度）
道路による都市間速達性の確保率※	57% （R元年度）	57% （R5年度）	63% （R7年度）
政策目標8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
施策目標29 道路交通の円滑化を推進する			
高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率	約13% （R元年度）	33% （R6年度）	約47% （R7年度）
政策目標9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
施策目標30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
施設の集約・再編に向けた取組数（道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合）	14% （R元年度）	87% （R5年度）	100% （R7年度）
地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率（（i）橋梁、（ii）舗装）	（i）約34% （ii）0% （R元年度）	（i）74% （ii）88% （R5年度）	（i）約73% （ii）100% （R7年度）

注）令和7（2025）年度国土交通省事後評価実施計画（令和7年4月25日最終変更）に基づき記載

※ 主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合。